

参考文献

- 1 船橋市 (2011) : 船橋市防災アセスメント調査及び地区別防災カルテ作成業務報告書, 平成 23 年 3 月.
- 2 千葉県 (2008) : 平成 19 年度千葉県地震被害想定調査報告書, 平成 20 年 3 月.
- 3 内閣府 (2013) : 首都直下の M7 クラスの地震及び相模トラフ沿いの M8 クラスの地震等の震源断層モデルと震度分布・津波高等に関する報告書, 内閣府首都直下地震モデル検討会, 平成 25 年 12 月.
- 4 千葉県 (2016) : 平成 26・27 年度千葉県地震被害想定調査報告書, 平成 28 年 3 月.
- 5 地震調査委員会 (2004) : 相模トラフ沿いの地震活動の長期評価, 地震調査研究推進本部地震調査委員会, 平成 16 年 8 月 23 日.
- 6 岩田知孝・浅野公之 (2010) : 強震動予測のためのスラブ内地震の特性化震源モデルの構築, 北海道大学地球物理学研究報告, 73, pp.129-135.
- 7 地震調査研究推進本部 HP : 防災・減災のための素材集, <http://www.jishin.go.jp/materials/> [平成 30 年 3 月 27 日閲覧].
- 8 木村ほか (2014) : 関東地方の地質・地盤, 新・関東の地盤 増補地盤情報データベースと地盤モデル付 (2014 年版), 地盤工学会関東支部, p.15, 木村克己・林武司・大井昌弘, 平成 26 年.
- 9 木村ほか (2013) : 埋没地形面の形成過程を考慮したボーリングデータ補間による沖積層基底面モデルの三次元解析: 東京低地北部から中川低地南部の沖積層の例, 地質学雑誌, 第 119 巻, 第 8 号, pp. 537-553, 木村克己・花島裕樹・石原与四郎・西山昭一, 平成 25 年.
- 10 吉田望・末富岩雄 (1996) : DYNEQ : 等価線形法に基づく水平成層地盤の地震応答解析プログラム, 佐藤工業 (株) 技術研究所報, pp.61-70, 平成 8 年.
- 11 永田ほか (2007) : 千葉市における表層地盤の S 波速度推定式の検討, 日本地震工学会大会-2007 梗概集, pp. 90-91, 永田葉子・中井正一・関口徹, 平成 19 年.
- 12 中央防災会議事務局 (2001) : 東海地震に関する専門調査会 (第 10 回), 平成 13 年 11 月 27 日, 資料 3-1, pp. 12-23, 平成 13 年.
- 13 日本道路協会 (2012) : 道路橋示方書・同解説 耐震設計編, 平成 24 年 3 月.
- 14 亀井ほか (2002) : 東京低地における沖積砂質土の粒度特性と細粒分が液状化強度に及ぼす影響, 地盤工学会論文報告集, 42 巻 4 号, pp.101-110, 亀井 祐聡・森本 巖・安田 進・清水 善久・小金丸 健一・石田 栄介, 平成 14 年 8 月.
- 15 岩崎ほか (1980) : 地震時地盤液状化の程度の予測について, 土と基礎, Vol.28, No.4, pp. 23-29, 岩崎敏男・龍岡丈夫・常田賢一・安田進, 昭和 55 年.
- 16 内閣府 (2012) : 南海トラフの巨大地震モデル検討会 (第二次報告) 強震断層モデル編 (別添資料) -液状化可能性、沈下量について-, p. 4, 平成 24 年.
- 17 日本建築学会 (2001) : 建築基礎構造設計指針, 日本建築学会, 平成 13 年 10 月.
- 18 中央防災会議 (2013a) : 首都直下地震の被害想定項目及び手法の概要 ~人的・物的被害~, 中央防災会議 首都直下地震対策検討ワーキンググループ, 平成 25 年 12 月.
- 19 群馬県 (2012) : 群馬県地震被害想定調査 報告書 調査手法編, 平成 24 年 6 月.
- 20 日本道路協会道路震災対策委員会 (1986) : 道路の震災対策に関する調査報告 - 道路構造物の耐震調査及び震災対策工法に関する研究 -.
- 21 埼玉県 (2014) : 埼玉県地震被害想定調査 報告書, 平成 26 年 3 月.
- 22 宮城県 (1987) : 宮城県地震被害想定調査業務 報告書.
- 23 童・山崎 (1996) : 童華南・山崎文雄 : 「地震動強さ指標と新しい気象庁震度との対応関係」, 生産研究, 48, 11, pp.547-550, 平成 8 年.
- 24 Tokimatsu and Katsumata (2012) : LIQUEFACTION - INDUCED DAMAGE TO BUILDINGS IN URAYASU CITY DURING THE 2011 TOHOKU PACIFIC EARTHQUAKE, Proceedings of the International Symposium on Engineering Lessons Learned from the 2011 Great East Japan Earthquake, March 1 - 4, Tokyo, Japan, 平成 24 年.
- 25 中央防災会議 (2012) : 南海トラフ巨大地震の被害想定について (第一次報告) 中央防災会議 防災対策推進検討会議 南海トラフ巨大地震対策検討ワーキンググループ, 平成 24 年 8 月 29 日発表.
- 26 静岡県 (2001) : 第 3 次地震被害想定結果, 平成 13 年 5 月.
- 27 内閣府 (2012) : 南海トラフ巨大地震の被害想定 (第二次報告) について, 資料 2-2 建物被害・人的被害の被害想定項目及び手法の概要, 平成 24 年 8 月 29 日.
- 28 東京消防庁 (2011) : 「東京都の地震時における地域別出火危険度測定 (第 8 回)」, 東京消防庁, 平成 23 年.
- 29 村尾・山崎 (2000) : 「自治体の被害調査結果に基づく兵庫県南部地震の建物被害関数」, 村尾修, 山崎文雄, 日本建築学会構造系論文集, 第 527 号, pp.189-196, 平成 12 年 1 月.
- 30 村尾・山崎 (2002) : 「震災復興都市づくり特別委員会調査データに構造・建築年を付加した兵庫県南

- 部地震の建物被害関数」、村尾修、山崎文雄、日本建築学会構造系論文集、第 555 号、pp185-192、平成 14 年。
- 31 岡田ほか (1999) : 地震被害調査のための建物分類と破壊パターン、岡田成幸・高井伸雄、日本建築学会構造系論文集、第 524 号、pp65-72、平成 11 年。
- 32 東京都 (1997) : 東京都地震被害想定、平成 9 年。
- 33 東京都防災会議 (1991) : 東京における地震被害の想定に関する調査研究、平成 3 年 9 月。
- 34 神戸市 (1996) : 阪神・淡路大震災－神戸市の記録 1995 年－、平成 8 年。
- 35 諸井・武村 (2004) : 関東地震 (1923 年 9 月 1 日) による被害要因別死者数の推定、日本地震工学会論文集、第 4 巻、第 4 号、諸井孝文・武村雅之、平成 16 年。
- 36 財団法人北海道社会事業協会 (1937) : 函館大火災害誌、北海道社会事業協会、昭和 12 年。
- 37 愛知県 (2003) : 愛知県東海地震・東南海地震等被害予測調査報告書－想定地震に基づく被害想定－、愛知県防災会議地震部会、平成 15 年 3 月。
- 38 東京都 (2006) : 首都直下地震による東京の被害想定報告書、東京都、平成 18 年。
- 39 火災予防審議会・東京消防庁 (2005) : (火災予防審議会答申) 地震時における人口密集地域の災害危険要因の解明と消防対策について、平成 17 年 3 月。
- 40 鳥取県 (2005) : 鳥取県地震防災調査研究報告書、鳥取県防災局防災危機管理課、平成 17 年 3 月。
- 41 日下部ほか (2004) : 道路施設に対する地震の防災投資効果に関する研究、国土技術政策総合研究所資料第 160 号、日下部毅明・谷屋修一・吉澤勇一郎、平成 16 年 3 月。
- 42 家田ほか (1997) : 阪神・淡路大震災における「街路閉塞現象」に着目した街路網の機能的障害とその影響、土木学会論文集、家田仁・上西周子・猪股隆行・鈴木忠徳、No. 576, IV-37, pp. 69-82、平成 9 年 10 月。
- 43 Koji Ichii (2004) : FRAGILITY CURVES FOR GRAVITY-TYPE QUAY WALLS BASED ON EFFECTIVE STRESS ANALYSES, 13th World Conference of Earthquake Engineering, Koji Ichii, 平成 16 年。
- 44 東京大学地震研究所ほか (2012) : 首都直下地震防災・減災プロジェクト総括成果報告書、東京大学地震研究所・(独)防災科学技術研究所・京都大学防災研究所、平成 24 年。
- 45 丸山・山崎 (2010) : 近年の地震データを考慮したマクロな配水管被害予測式、第 30 回土木学会地震工学研究発表会論文集、丸山・山崎、平成 22 年。
- 46 永田ほか (2015) : 既往の上水道配水管の地震被害予測式の予測精度に関する検討、土木学会論文集 A1 (構造・地震工学)、Vol.71, No.4 (地震工学論文集第 34 巻)、永田・丸山・庄司、平成 27 年。
- 47 能島ほか (2012) : 「東日本大震災におけるライフライン被害と今後の課題」首都直下地震防災・減災特別プロジェクト、3. 広域的危機管理・減災体制の構築に関する研究、平成 23 年度第 4 回成果発表会 (2012.2)、能島、佐土原、稲垣、平成 24 年。
- 48 ふなばしの下水道概要 : 船橋市下水道部、平成 28 年度。
- 49 第 1 回大規模地震による下水道被害想定検討委員会 : 国土交通省、平成 17 年 12 月。
- 50 日下ほか (2011) : 下水道重要拠点施設の地震被害による機能停止からの復旧日数の検討、JCOSSAR 論文集、Vol.7, p.283-288、平成 23 年。
- 51 中央防災会議 (2004) : 中央防災会議「首都直下地震対策専門調査会」(第 12 回) 地震ワーキンググループ報告書、平成 16 年 11 月 17 日。
- 52 Ishihara & Yoshimine (1992) : Evaluation of Settlements in Sand Deposits Following Earthquakes, Soils and Foundations, Vol.32, No1, pp.173-188, 平成 4 年。
- 53 国土技術研究センター (2002) : 河川堤防の構造検討の手引き、国土技術研究センター、平成 14 年 7 月。
- 54 東京都市圏交通計画協議会 (2012) : 東京都市圏パーソントリップ調査 PT データ利用の手引き、平成 24 年 6 月。
- 55 環境省 (2018) : 災害廃棄物対策指針 (改定版)、環境省 環境再生・資源循環局 災害廃棄物対策室、平成 30 年 3 月。
- 56 厚生省 (1997) : 平成 8 年度大都市圏の震災時における廃棄物の広域処理体制に係る調査報告書、厚生省生活衛生局、平成 9 年 3 月。
- 57 総務省 (2008) : 住宅・土地統計調査、総務省、平成 20 年。
- 58 環境省 (2006) : 環廃産 061227006 号 環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部産業廃棄物課長通知 産業廃棄物管理票に関する報告書及び電子マニフェストの普及について 別添 2、平成 18 年 12 月 27 日公布。

-
- 59 **日本エレベーター協会(2017)** : 2016 年度昇降機設置台数等調査結果報告, エレベータージャーナル, No. 16, pp. 1-10, 平成 29 年 8 月.
- 60 **藤田 (2006)** : 地震災害とエレベータ, 予防時報, No. 227, pp. 42-48. 平成 18 年.
- 61 **火災予防審議会・東京消防庁 (1999)** : 地震発生時における人命危険要因の解明と対策, 東京消防庁防災部防災課, 平成 11 年 3 月.
- 62 **中央防災会議 (2008)** : 中央防災会議 (2008) : 「東南海、南海地震等に関する専門調査会」(第 34 回), 資料 3 中部圏・近畿圏の内陸地震に係る被害想定手法(案)について～交通被害, ライフライン被害, 孤立集落の発生など～, p51, 平成 20 年 5 月 14 日.
- 63 **中央防災会議 (2013b)** : 首都直下地震の被害想定項目及び手法の概要 ～経済的被害～, 中央防災会議 首都直下地震対策検討ワーキンググループ, 平成 25 年 12 月.